

日医発第1384号（地域）

令和5年10月30日

都道府県医師会 担当理事 殿

公益社団法人 日本医師会常任理事

細川 秀一

今村 英仁

（公印省略）

病院の耐震改修の状況の調査について（依頼）

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、厚生労働省医政局地域医療計画課長より各都道府県衛生主管部（局）長宛に「病院の耐震改修の状況の調査について（依頼）」の文書が10月24日付で発出されるとともに、今般、本会に対しても協力依頼がありました。

病院の耐震改修状況調査については、前年度は「病院の耐震改修状況及び医療施設の浸水対策等の実態把握に関する調査について」を令和4年10月31日付（地31516号）にて貴会宛にご案内しており、その結果のうち、耐震改修状況調査については、添付の通り、厚生労働省ホームページにて令和5年10月に公表されております。なお、浸水対策等調査については、とりまとめに時間を要しており、時期や内容は未定ですが、耐震改修状況調査と同じように公表予定とのことです。

本件は、全病院を対象とした耐震改修状況について引き続き調査を行うものです。

また、前年度は「医療施設の浸水対策等の実態把握に関する調査」について、耐震状況調査とあわせて依頼がありましたが、今年度につきましては調査の実施や方法等含め検討中のため、決定次第ご連絡させていただきます。

つきましては、貴会におかれましても、本件についてご了知いただくとともに、貴会管下関係機関への周知方につきご高配賜りますようお願いいたします。



医政地発 1024 第 2 号
令和 5 年 10 月 24 日

公益社団法人日本医師会 担当理事 殿

厚生労働省医政局地域医療計画課長



病院の耐震改修の状況の調査について（依頼）

災害医療対策の推進につきましては、平素より格段のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、厚生労働省では病院の耐震改修状況の実態把握を行うこととしており、別添のとおり都道府県に対して調査依頼を発出いたしました。

患者の身の安全を確保するため、また、災害時における迅速かつ適切な医療の提供体制の整備のため、基礎資料を作成する上で必要な調査ですので、都道府県からの調査依頼にご協力いただくように、貴団体の会員に対する周知方よろしくお願い申し上げます。

各都道府県衛生主管部(局)長 殿

厚生労働省医政局地域医療計画課長
(公 印 省 略)

病院の耐震改修の状況の調査について (依頼)

災害医療対策の推進について、平素から格段の御配慮を賜り、厚く御礼申しあげます。

病院の建物の耐震化については、医療提供体制施設整備交付金(災害拠点病院施設整備事業、災害拠点精神科病院施設整備事業、特定地域病院施設整備事業、医療施設等耐震整備事業)を措置し、未耐震の災害拠点病院や救命救急センター、二次救急医療機関等を対象として改修を推進しているところです。

耐震改修の状況については、これまでも各都道府県にご協力をいただいて調査を行い公表してきたところ、本年度も引き続き、耐震化の度合いの公表や予算要求の際に活用するため、調査を行います。

貴職におかれては、調査結果について、別紙の病院の耐震改修状況調査票取りまとめ要領に記載のとおり取りまとめの上、提出していただくようお願いいたします。

記

1. 調査対象 : 令和 5 年 9 月 1 日現在における各都道府県管下の医療法第 1 条の 5 に規定されている全ての病院
2. 調査内容 : 別添の病院の耐震改修状況調査票の調査項目のとおり
3. 提出期限 : 令和 5 年 12 月 15 日 (金)
4. 留意事項 : 病院から厚生労働省に直接提出されないようお願いいたします。

【照会先】

厚生労働省医政局地域医療計画課
救急・周産期医療等対策室
災害医療係長 荒巻
電話 03-5253-1111(内線)2548

病院の耐震改修状況調査票記入要領

1. 設置主体については、「国立」、「公立」、「公的」、「民間その他」のいずれかを記載して下さい。

- ・ 国立 : 国が設置する病院のほか、独立行政法人、国立大学病院が設置する病院も含まれます。
- ・ 公立 : 自治体が設置する病院のほか、地方独立行政法人が設置する病院も含まれます。
- ・ 公的 : 日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、全国厚生農業協同組合連合会、社会福祉法人北海道社会事業協会が設置する病院。
- ・ 民間その他 : 上記以外の団体が設置する病院。

2. 所在地及び二次医療圏については、それぞれ、市町村名（東京都特別区にあっては区を記載）、二次医療圏名を記載して下さい。

3. 【Q1】

●病院の敷地内で患者が利用する建物（病棟部門、外来診療部門、手術検査部門に限る）の耐震性についてお尋ねします。（「耐震性がある」とは、新耐震基準(昭和56年)により建設された建物及び昭和56年以前に建てられた建物であって耐震補強工事済みの建物(Is値0.6以上)のこと。）

該当するものに○を記載して下さい。

なお、調査対象となる建物は、令和5年9月1日時点において使用している建物です。

- A すべての建物の耐震性がある
・ 免震構造である
- B 耐震診断を実施した結果、一部の建物の耐震性がない
※耐震性のない建物の用途及び延べ床面積(m²)を記載して下さい。
- C 耐震診断を実施した結果、すべての建物の耐震性がない
※建物の延べ床面積(m²)を記載して下さい。
- D 耐震診断を実施していない(耐震性が不明)
※建物の延べ床面積(m²)を記載して下さい。

4. 【Q2】 Q1でB、Cと回答した病院は回答して下さい。

●当該耐震性のない建物の構造耐震指標(Is値)はいくつですか。小数点以下第2位まで記載して下さい。(複数の建物がある場合は、最低値を記載して下さい。〈注意〉1つだけ記載して下さい。2つ以上記載

しないで下さい。)

5. 【Q3】Q1でDと回答した病院は回答して下さい。

●耐震診断を実施する予定はありますか。実施する場合には、予定時期をお答え下さい。(該当するものに○を記載して下さい。)

実施する予定はあるが時期未定、又は、実施する予定がない場合には、○を記載するとともに、その理由を記載して下さい。

A 耐震診断を実施する予定

- ・令和5年度末までに耐震診断を実施する予定
- ・令和6年度末までに耐震診断を実施する予定
- ・令和7年度末までに耐震診断を実施する予定

B 耐震診断を実施する予定はあるが時期未定(その理由)

C 耐震診断を実施する予定はない(その理由)

6. 【Q4】Q1でB、C、Dと回答した病院は回答して下さい。

●今後、耐震工事を実施する予定はありますか。実施する場合には、予定時期をお答え下さい。(該当するものに○を記載するとともに、耐震工事終了年度を選択して記載して下さい。)

実施する予定がない場合には、該当するものに○を記載してください。〈注意〉○を二つ以上表示しないで下さい。該当する選択肢がない場合は、(その他)の欄に、その理由を記載して下さい。

A 耐震工事を実施中、又は、実施する予定

- ・現在、耐震工事を実施中
- ・令和5年度末までに耐震工事に着工する予定
- ・令和6年度末までに耐震工事に着工する予定
- ・令和7年度末までに耐震工事に着工する予定
- ・令和8年度末までに耐震工事に着工する予定
- ・令和9年度末までに耐震工事に着工する予定

B 耐震工事終了年度(Aを選択した場合に記載)

C 耐震工事を行う時期が確定していない、又は、耐震工事を行う予定はない

- ・自己資金がないため
- ・耐震診断の結果に基づき検討する
- ・建替を予定(検討)しているため
- ・移転を予定(検討)しているため
- ・建物の取壊しを予定(検討)しているため
- ・閉院を予定(検討)しているため
- ・医療行為を継続しながら耐震化を行う方法が決まらないため
- ・法令上耐震化が義務ではないため

- ・未定
- ・（その他）記載例 ・賃貸物件であるため

7. 【Q5】Q4でCと回答し、その理由として、「建替を予定（検討）しているため」、「移転を予定（検討）しているため」、「建物の取壊しを予定（検討）しているため」又は「閉院を予定（検討）しているため」を選択した病院は回答して下さい。

●「建替」、「移転」、「建物の取壊し」又は「閉院」の時期をお答え下さい。該当するものに○を記載してください。〈注意〉○を二つ以上表示しないで下さい。令和10年度以降の場合は未定を選択してください。

8. 【Q6】

●敷地内における倒壊の危険性があるブロック塀（組積造又は補強コンクリート）の有無についてお尋ねします。

該当するものに○を記載して下さい。

A 敷地内における倒壊の危険性があるブロック塀（組積造又は補強コンクリート）がある

B 敷地内に倒壊の危険性があるブロック塀を保有している場合、改修等の時期をお答え下さい。〈注意〉○を二つ以上表示しないで下さい。令和10年度以降の場合は未定を選択してください。

令和5年10月10日（火）

照会先

医政局地域医療計画課

災害医療対策専門官 山田 章人（2558）

災害医療係長 荒巻 優樹（2548）

（代表番号） 03-(5253)-1111

（直通番号） 03-(3595)-2185

報道関係者各位

病院の耐震改修状況調査の結果

令和4年における病院の耐震改修状況調査の結果を取りまとめましたので、公表いたします。

【令和4年調査結果のポイント】

- 病院の耐震化率は、79.5%（6,425病院／8,085病院）
（令和3年調査では、78.7%）
- このうち、地震発生時の医療拠点となる災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率は、95.4%（742病院／778病院）
（令和3年調査では、94.6%）

※調査結果は、令和4年10月に各都道府県に対して調査の依頼を行い、各都道府県からの報告に基づき、病院の耐震化の状況を取りまとめています。

《回答率》全病院：99.1%（8,085病院／8,160病院）

災害拠点病院及び救命救急センター：100%（778病院／778病院）

（参考）耐震化に関する目標

- ・ 国土強靱化アクションプラン2015（平成27年6月16日国土強靱化推進本部決定）において、平成30年度までに災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率を89.0%とする目標を定めており、平成29年度に達成しました。
- ・ 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（平成30年12月14日閣議決定）において、令和2年度までに病院全体の耐震化率を80.0%とする目標を定めており、令和5年度中には80.0%を超える見込みです。

- ・ 調査対象：医療法第1条の5に規定する病院
- ・ 調査時点：令和4年9月1日
- ・ 調査結果：「別紙」のとおり

(1) 病院の耐震化の状況

調査病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (A)	一部の建物に耐震性がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性が無い(注1)病院数 (C)	建物の耐震性が不明である病院数(耐震診断を実施していない病院数) (D)	(B)と(C)のうち、Is値0.3(注2)未満の建物を有する病院数	(B)、(C)及び(D)のうち、令和4年度までに全ての建物が耐震化される予定の病院数
8160	8085	6425	572	110	978	197	14

(注1) 耐震性がない建物とは、昭和56年以前に建築された建物であって耐震診断の結果Is値0.6未満(震度6強程度の地震により倒壊又は崩壊する危険性がある。)の建物をいう。

(注2) Is値0.3未満の建物は、震度6強程度の地震により倒壊又は崩壊する危険性が高いとされている。

(2) 災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化の状況

調査病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (A)	一部の建物に耐震性がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性が無い病院数 (C)	建物の耐震性が不明である病院数(耐震診断を実施していない病院数) (D)	(B)と(C)のうち、Is値0.3未満の建物を有する病院数	(B)、(C)及び(D)のうち、令和4年度までに全ての建物が耐震化される予定の病院数
778	778	742	35	0	0	20	1

(3) 都道府県別の病院の耐震化の状況

「別紙」

	都道府県	調査病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性がある病院数 (A)	(A)のうち、免震構造である病院数	一部の建物に耐震性がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性がない病院数 (C)	建物の耐震性が不明である病院数 (耐震診断を実施していない病院数) (D)	(B)と(C)のうち、Is値0.3未満の建物を有する病院数	(B)、(C)及び(D)のうち、令和4年度までに全ての建物が耐震化される予定の病院数 (E)	耐震化率((A)／回答病院数)	令和4年度末の耐震化率(見込) ((A) + (E))／回答病院数
1	北海道	539	539	429	0	24	7	79	10	0	79.6%	79.6%
2	青森	90	83	72	13	4	0	7	3	0	86.7%	86.7%
3	岩手	92	92	72	0	6	3	11	3	0	78.3%	78.3%
4	宮城	135	135	122	12	2	0	11	0	1	90.4%	91.1%
5	秋田	65	65	53	9	2	0	10	0	0	81.5%	81.5%
6	山形	67	67	61	11	2	0	4	2	0	91.0%	91.0%
7	福島	129	129	89	19	14	2	24	4	0	69.0%	69.0%
8	茨城	174	174	145	39	3	2	24	0	0	83.3%	83.3%
9	栃木	109	109	86	0	9	0	14	2	0	78.9%	78.9%
10	群馬	127	127	109	17	3	0	15	0	0	85.8%	85.8%
11	埼玉	342	342	282	41	21	4	35	8	1	82.5%	82.7%
12	千葉	290	290	231	2	21	1	37	5	0	79.7%	79.7%
13	東京	632	632	506	17	71	28	27	25	3	80.1%	80.5%
14	神奈川	340	329	263	48	32	6	28	10	1	79.9%	80.2%
15	新潟	120	120	100	0	5	0	15	3	0	83.3%	83.3%
16	富山	106	106	96	16	3	0	7	1	0	90.6%	90.6%
17	石川	91	91	74	12	4	1	12	3	0	81.3%	81.3%
18	福井	67	67	56	10	3	0	8	0	0	83.6%	83.6%
19	山梨	60	60	52	9	2	0	6	2	0	86.7%	86.7%
20	長野	125	123	98	11	8	2	15	2	1	79.7%	80.5%
21	岐阜	97	97	74	9	10	2	11	3	1	76.3%	77.3%
22	静岡	170	170	157	14	10	0	3	2	0	92.4%	92.4%
23	愛知	319	306	244	43	29	6	27	5	1	79.7%	80.1%
24	三重	93	93	74	15	5	2	12	4	0	79.6%	79.6%
25	滋賀	58	56	46	9	7	0	3	1	0	82.1%	82.1%
26	京都	160	160	107	15	22	3	28	9	0	66.9%	66.9%
27	大阪	506	483	349	43	36	8	90	14	0	72.3%	72.3%
28	兵庫	351	348	273	3	27	0	48	13	1	78.4%	78.7%
29	奈良	75	75	63	9	7	0	5	4	0	84.0%	84.0%
30	和歌山	83	83	60	10	7	3	13	4	0	72.3%	72.3%
31	鳥取	43	43	36	3	1	0	6	0	0	83.7%	83.7%
32	島根	46	46	43	9	2	0	1	1	0	93.5%	93.5%
33	岡山	159	159	122	0	16	1	20	5	1	76.7%	77.4%
34	広島	232	232	174	14	14	5	39	6	0	75.0%	75.0%
35	山口	139	139	97	14	19	1	22	7	1	69.8%	70.5%
36	徳島	106	106	85	22	6	2	13	3	0	80.2%	80.2%
37	香川	87	87	63	7	10	1	13	0	0	72.4%	72.4%
38	愛媛	134	134	106	19	8	6	14	5	0	79.1%	79.1%
39	高知	120	116	89	12	8	4	10	5	1	76.7%	77.6%
40	福岡	453	453	343	11	28	7	75	4	0	75.7%	75.7%
41	佐賀	94	91	70	14	4	0	17	0	0	76.9%	76.9%
42	長崎	149	149	118	3	10	1	20	6	1	79.2%	79.9%
43	熊本	203	203	159	21	14	0	30	5	0	78.3%	78.3%
44	大分	153	153	132	2	5	0	16	1	0	86.3%	86.3%
45	宮崎	133	126	110	3	3	0	13	0	0	87.3%	87.3%
46	鹿児島	208	208	162	21	12	1	33	2	0	77.9%	77.9%
47	沖縄	89	89	73	8	8	1	7	5	0	82.0%	82.0%
		8160	8085	6425	639	572	110	978	197	14	79.5%	79.6%

(4) 都道府県別の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化の状況

「別紙」

	都道府県	調査病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性 がある病院数 (A)	(A)のうち、免震構造で ある病院数	一部の建物に耐震性 がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性 がない病院数 (C)	建物の耐震性が不明である 病院数(耐震診断を実施し ていない病院数)(D)	(B)と(C)のうち、I s値0.3未満の建物を有す る病院数	(B)、(C)及び(D) のうち、令和4年度までに 全ての建物が耐震化される 予定の病院数(E)	耐震化率((A)／ 回答病院数)	令和4年度末の耐震化率 (見込)((A)+(E)) ／回答病院数
1	北海道	34	34	33	0	1	0	0	0	0	97.1%	97.1%
2	青森	10	10	9	3	1	0	0	0	0	90.0%	90.0%
3	岩手	11	11	11	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
4	宮城	16	16	16	6	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
5	秋田	13	13	13	4	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
6	山形	7	7	7	2	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
7	福島	11	11	9	4	1	0	1	0	0	81.8%	81.8%
8	茨城	18	18	18	5	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
9	栃木	13	13	12	0	1	0	0	0	0	92.3%	92.3%
10	群馬	17	17	17	6	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
11	埼玉	22	22	21	9	1	0	0	1	0	95.5%	95.5%
12	千葉	27	27	26	0	1	0	0	1	0	96.3%	96.3%
13	東京	83	83	80	11	3	0	0	1	1	96.4%	97.6%
14	神奈川	37	37	34	15	3	0	0	3	0	91.9%	91.9%
15	新潟	14	14	14	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
16	富山	8	8	8	2	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
17	石川	11	11	11	3	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
18	福井	9	9	9	2	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
19	山梨	10	10	9	3	1	0	0	1	0	90.0%	90.0%
20	長野	13	13	13	3	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
21	岐阜	12	12	12	2	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
22	静岡	23	23	23	2	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
23	愛知	38	38	35	14	3	0	0	0	0	92.1%	92.1%
24	三重	17	17	16	4	1	0	0	1	0	94.1%	94.1%
25	滋賀	10	10	9	4	1	0	0	0	0	90.0%	90.0%
26	京都	14	14	13	4	1	0	0	0	0	92.9%	92.9%
27	大阪	17	17	14	1	3	0	0	3	0	82.4%	82.4%
28	兵庫	22	22	20	2	2	0	0	2	0	90.9%	90.9%
29	奈良	7	7	6	3	1	0	0	1	0	85.7%	85.7%
30	和歌山	10	10	10	5	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
31	鳥取	4	4	4	1	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
32	島根	10	10	10	5	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
33	岡山	11	11	10	0	1	0	0	1	0	90.9%	90.9%
34	広島	19	19	17	2	2	0	0	1	0	89.5%	89.5%
35	山口	15	15	13	3	2	0	0	1	0	86.7%	86.7%
36	徳島	11	11	11	8	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
37	香川	10	10	10	4	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
38	愛媛	8	8	8	6	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
39	高知	13	13	13	4	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
40	福岡	32	32	31	1	1	0	0	1	0	96.9%	96.9%
41	佐賀	8	8	7	3	1	0	0	0	0	87.5%	87.5%
42	長崎	14	14	14	1	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
43	熊本	15	15	14	3	1	0	0	0	0	93.3%	93.3%
44	大分	14	14	14	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
45	宮崎	12	12	12	3	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
46	鹿児島	14	14	14	1	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
47	沖縄	14	14	12	3	2	0	0	2	0	85.7%	85.7%
		778	778	742	167	35	0	1	20	1	95.4%	95.5%

<参考> 病院の耐震化状況の推移

病 院	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (耐震化率)	一部の建物に耐震性がある病院数	全ての建物に耐震性がない病院数	建物の耐震性が不明である病院数
平成 17 年調査	6, 843 (100. 0%)	2, 494 (36. 4%)	2, 482 (36. 3%)	1, 209 (17. 7%)	575 (8. 4%)
平成 20 年調査	8, 130 (100. 0%)	4, 132 (50. 8%)	2, 694 (33. 1%)	1, 010 (12. 4%)	294 (3. 6%)
平成 21 年調査	8, 611 (100. 0%)	4, 837 (56. 2%)	2, 595 (30. 1%)	98 (1. 1%)	1, 081 (12. 6%)
平成 22 年調査	8, 541 (100. 0%)	4, 846 (56. 7%)	2, 541 (29. 8%)	279 (3. 3%)	875 (10. 2%)
平成 24 年調査	8, 531 (100. 0%)	5, 235 (61. 4%)	2, 016 (23. 6%)	268 (3. 1%)	1, 012 (11. 9%)
平成 25 年調査	8, 524 (100. 0%)	5, 476 (64. 2%)	771 (9. 1%)	118 (1. 4%)	2, 159 (25. 3%)
平成 26 年調査	8, 493 (100. 0%)	5, 687 (67. 0%)	729 (8. 6%)	122 (1. 4%)	1, 955 (23. 0%)
平成 27 年調査	8, 477 (100. 0%)	5, 880 (69. 4%)	719 (8. 5%)	131 (1. 5%)	1, 747 (20. 6%)
平成 28 年調査	8, 464 (100. 0%)	6, 050 (71. 5%)	704 (8. 3%)	141 (1. 7%)	1, 569 (18. 5%)
平成 29 年調査	8, 411 (100. 0%)	6, 130 (72. 9%)	674 (8. 0%)	141 (1. 7%)	1, 466 (17. 4%)

平成 30 年調査	8, 362 (100.0%)	6, 231 (74.5%)	664 (7.9%)	123 (1.5%)	1, 344 (16.1%)
令和元年調査	8, 311 (100.0%)	6, 318 (76.0%)	633 (7.6%)	113 (1.4%)	1, 247 (15.0%)
令和2年調査	8, 254 (100.0%)	6, 382 (77.3%)	619 (7.5%)	100 (1.2%)	1, 153 (14.0%)
令和3年調査	8, 222 (99.9%)	6, 467 (78.7%)	586 (7.1%)	99 (1.2%)	1, 070 (13.0%)
令和4年調査	8, 085 (100.0%)	6, 425 (79.5%)	572 (7.1%)	110 (1.4%)	978 (12.0%)
(今回調査)					

【病院のうち、災害拠点病院及び救命救急センター】	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (耐震化率)	一部の建物に耐震性がある病院数	全ての建物に耐震性がない病院数	建物の耐震性が不明である病院数
平成 17 年調査	545 (100.0%)	236 (43.3%)	257 (47.2%)	45 (8.3%)	6 (1.1%)
平成 20 年調査	565 (100.0%)	331 (58.6%)	209 (37.0%)	22 (3.9%)	3 (0.5%)
平成 21 年調査	598 (100.0%)	373 (62.4%)	205 (34.3%)	7 (1.2%)	13 (2.1%)
平成 22 年調査	630 (100.0%)	417 (66.2%)	203 (32.2%)	7 (1.1%)	3 (0.5%)
平成 24 年調査	671 (100.0%)	490 (73.0%)	169 (25.2%)	3 (0.5%)	9 (1.3%)
平成 25 年調査	683 (100.0%)	538 (78.8%)	103 (15.1%)	3 (0.4%)	39 (5.7%)

平成 26 年調査	691 (100.0%)	568 (82.2%)	89 (12.9%)	5 (0.7%)	29 (4.2%)
平成 27 年調査	712 (100.0%)	604 (84.8%)	88 (12.4%)	1 (0.1%)	19 (2.7%)
平成 28 年調査	726 (100.0%)	636 (87.6%)	76 (10.5%)	0 (0%)	14 (1.9%)
平成 29 年調査	734 (100.0%)	656 (89.4%)	66 (9.0%)	0 (0%)	12 (1.6%)
平成 30 年調査	742 (100.0%)	673 (90.7%)	64 (8.6%)	0 (0%)	5 (0.7%)
令和元年調査	749 (100.0%)	692 (92.4%)	53 (7.1%)	0 (0%)	4 (0.5%)
令和 2 年調査	763 (100.0%)	714 (93.6%)	47 (6.2%)	0 (0%)	2 (0.3%)
令和 3 年調査	771 (100.0%)	729 (94.6%)	42 (5.4%)	0 (0%)	0 (0%)
令和 4 年調査 (今回調査)	778 (100.0%)	742 (95.4%)	35 (4.5%)	0 (0%)	1 (0.1%)

(注1) 平成 17 年調査は、四病院団体協議会・厚生労働科学研究班による調査

(注2) 耐震化率は全ての建物に耐震性のある病院数を回答病院数で除したもの。

(注3) 建築物の耐震改修の促進に関する法律が改正され、階数3かつ床面積5,000㎡以上の病院は耐震診断を行うことが

義務化されたことを踏まえ、平成 25 年調査から、昭和 56 年以前（建築基準法改正前）に建築された建物で耐震診断

をしていない建物がある病院は、「耐震性が不明な病院」として整理している。